

計画の変更点(事前送付資料とパブリックコメント用資料との比較)

P5

第2章 計画策定の背景

1 世界・国・鹿児島県の動き

(1) 世界・国・鹿児島県の動き

年	世界	国	鹿児島県
令和4年 (2022年)		■「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律(AV出演被害防止・救済法)」公布・施行	■「生理の貧困支援促進事業」実施



令和4年 (2022年)		<ul style="list-style-type: none"> ■育児・介護休業法の改正・施行 ■雇用保険法の改正・施行 ■「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律(AV出演被害防止・救済法)」公布・施行 ■「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立 	■「生理の貧困支援促進事業」実施
-----------------	--	---	------------------

●令和4(2022)年の「国の動き」に、3項目追加した。

P5

(2) SDGs(持続可能な開発目標)への対応

「SDGs」とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のための2030アジェンダ*」の略です。同アジェンダでは、前文において「全ての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とエンパワメントを達成することを目指す」とうたわれています。そして、17のゴールのうち5番目に、「ジェンダー平等の実現と女性・女児の能力強化」が掲げられ、性別による差別をなくし、男女が平等に権利・機会・責任を分かち合える社会を作ること、女性が自ら主体的に行動することにより、状況を変える力をつけることを目標としています。そして、この「ジェンダー平等」と「女性のエンパワメント」は、持続可能な社会・経済・環境を目指すSDGsすべての目標の実現への基盤となり、不可欠なものとしてされています。

男女共同参画社会基本法第7条及び霧島市男女共同参画推進条例第3条第7号では、男女共同参画社会の形成は、国際協調の下に行わなければならないとしています。本市では、国際社会の共通目標である SDGs を念頭に置きながら、男女共同参画の施策の推進を図ります。



(2) SDGs(持続可能な開発目標)への対応

「SDGs」とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のための2030アジェンダ*」の略です。同アジェンダでは、17のゴールのうち5番目に、「ジェンダー平等の実現と女性・女児の能力強化」が掲げられ、性別による差別をなくし、男女が平等に権利・機会・責任を分かち合える社会を作ること、女性が自ら主体的に行動することにより、状況を変える力をつけることを目標としています。そして、この「ジェンダー平等」と「女性のエンパワメント」は、持続可能な社会・経済・環境を目指す SDGs すべての目標の実現への基盤となり、不可欠なものとしてい

ます。
男女共同参画社会基本法第7条及び霧島市男女共同参画推進条例第3条第7号では、男女共同参画社会の形成は、国際協調の下に行わなければならないとしています。本市では、国際社会の共通目標である SDGs を念頭に置きながら、男女共同参画の施策の推進を図ります。

●紙幅の都合により、下線部分を削除した。

重点課題2

重点課題2

男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進

【現状と課題】

男女共同参画社会の形成を妨げる要因である固定的性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)*は、往々にして幼少の頃から長年にわたり形成されており、女性と男性のいずれにも存在します。

令和3(2021)年度に実施した市民意識調査では、「男女共同参画を推進していくために、市が力を入れるべきこと」として、多くの人(47.6%)が、「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」を挙げています。

市民一人ひとりが固定概念にとらわれず、お互いに尊重しながら多様な選択ができ、自分らしく生きるためには、学校、家庭、地域、職場などあらゆる分野において、一人ひとりが生涯を通じて男女共同参画についての理解の深化を図るための学習機会の提供が重要で



す。

特に、学校現場においては、児童・生徒の発達段階に応じ、男女平等や男女の相互理解と協力の重要性についての指導の充実を図るとともに、将来を見通した自己形成ができるよう男女共同参画の視点に立った総合的なキャリア教育を進めていくことが求められます。

また、教職員の男女共同参画に関する意識は、児童・生徒の意識や進路選択に大きな影響を及ぼすことから、教職員に対する男女共同参画に関する研修等の取組を継続することも必要です。



【現状と課題】

男女共同参画社会の形成を妨げる要因である固定的性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)*は、往々にして幼少の頃から長年にわたり形成されており、女性と男性のいずれにも存在します。

令和3(2021)年度に実施した市民意識調査では、「男女共同参画を推進していくために、市が力を入れるべきこと」として、多くの人(47.6%)が、「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」を挙げています。

市民一人ひとりが固定概念にとらわれず、お互いを尊重しながら多様な選択ができ、自分らしく生きるためには、学校、家庭、地域、職場などあらゆる分野において、一人ひとりが生涯を通じて男女共同参画についての理解の深化を図るための学習機会を提供することが重要です。

特に、学校現場においては、児童・生徒の発達段階に応じ、男女平等や男女の相互理解と協力の重要性についての指導の充実を図るとともに、将来を見通した自己形成ができるよう男女共同参画の視点に立った総合的なキャリア教育を進めていくことが求められます。

また、教職員の男女共同参画に関する意識は、児童・生徒の意識や進路選択に大きな影響を及ぼすことから、教職員に対する男女共同参画に関する研修等の取組を継続することも必要です。

●表現を修正した。

P22

② 生涯にわたる学習機会の充実と能力開発の促進

人生のそれぞれの段階で能力を発揮できるよう様々な学習機会を提供します。

No	主な取組	所管課	備考
26	高度情報通信ネットワーク社会に対応した学校教育の充実	学校教育課 DX 推進課	担当課追加
27	高度情報通信ネットワーク社会に対応した社会教育の充実	メディアセンター DX 推進課	担当課追加



No	主な取組	所管課	備考
26	高度情報通信ネットワーク社会に対応した学校教育の充実	学校教育課 <u>メディアセンター</u>	担当課追加
27	高度情報通信ネットワーク社会に対応した社会教育の充実	メディアセンター DX 推進課	担当課追加

●担当課を修正した。

P28

④ 女性雇用労働者の母性健康管理の支援

男女雇用機会均等法では、事業主の義務として、妊娠中または出産後の女性労働者が健康診査等を受けるための時間を確保し、労働基準法では、産前産後休業に関する規定等女性労働者の妊娠、出産等に関する基準が定められています。

また、妊娠・出産に係る的確な母性健康管理を推進していく手段として「母性健康管理指導事項連絡カード」が定められているところであり、これらの法律及び制度に関し、広く周知・広報活動を実施します。



④ 女性雇用労働者の母性健康管理の支援

男女雇用機会均等法では、事業主の義務として、妊娠中または出産後の女性労働者が健康診査等を受けるための時間を確保、労働基準法では、産前産後休業に関する規定等女性労働者の妊娠、出産等に関する基準が定められています。

また、妊娠・出産に係る的確な母性健康管理を推進していく手段として「母性健康管理指導事項連絡カード」が定められているところであり、これらの法律及び制度に関し、広く周知・広報活動を実施します。

●表現を修正した。

P29

施策の方向(3)自営業における就業環境の整備及び女性の経営参画の促進

農林水産業及び商工業等の自営業において、女性の就業環境の整備を促進するとともに、経営等の方針決定過程への参画を進めます。



施策の方向(3)自営業における就業環境の整備及び女性の経営参画の促進

農林水産業及び商工業等の自営業において、女性の就業環境の整備や経営等の方針決定過程への参画を促進します。

- 表現を修正した。

P34

重点課題4

女性に対するあらゆる暴力の根絶



【現状と課題】

女性に対する暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。その予防と被害からの回復のための取組を推進し、暴力の根絶を図ることは、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき喫緊の課題となっています。

暴力は、被害者の自己肯定感や自尊感情を失わせるなど、心への影響も大きいものであり、その後の人生に大きな支障をきたし、貧困や様々な困難にもつながることもある深刻な問題です。またそのうち、ドメスティック・バイオレンス*(以下、「DV」という。)、性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等の暴力は、被害者のほとんどが女性であり、その背景には、性別による固定的な役割分担意識や、男女の経済的格差、上下関係など一人ひとりが置かれている状況等に根ざした社会の構造的問題があります。これらの暴力の根絶のためには、社会における男女間の格差是正及び意識改革が不可欠です。

令和3(2021)年度に実施した市民意識調査によると、配偶者間等で、身体、精神、性的のいずれかの暴力の被害経験が「1・2度あった」「何度もあった」と答えた人は全体の約5人に1人となっています。また、暴力を受けた経験のある方に、その相談先についてたずねたところ、「どこにも相談しなかった」と回答した人が35.1%を占め、DVは潜在化しやすい特性があるといえます。

こうしたことから、暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりをさらに推進するとともに、「霧島市配偶者等からの暴力*防止及び被害者支援に関する計画」に基づき、DV被害者の保護・自立支援に関する施策を総合的に推進していく必要があります。



【現状と課題】

女性に対する暴力は、**犯罪であり**重大な人権侵害です。**被害者の自己肯定感や自尊感情を失わせるなど心への影響も大きく、貧困や様々な困難にもつながることもあり、**被害者のその後の人生に大きな支障をきたす深刻な問題です。その予防と被害からの回復のための取組を推進し、男女共同参画を形成することは、喫緊の課題となっています。

ドメスティック・バイオレンス*(以下、「DV」という。)、性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等の暴力は、被害者のほとんどが女性であり、その背景には、性別による固定的な役割分担意識や、男女の経済的格差、上下関係など一人ひとりが置かれている状況等に根ざした社会の構造的問題があります。これらの暴力の根絶のためには、社会における男女間の格差是正及び意識改革が不可欠です。

また、令和3(2021)年度に実施した市民意識調査によると、配偶者間等で、身体、精神的のいずれかの暴力の被害経験が「1・2度あった」「何度もあった」と答えた人は全体の約5人に1人となっています。**更に、**暴力を受けた経験のある方に、その相談先についてたずねたところ、「どこにも相談しなかった」と回答した人が35.1%を占め、DVは潜在化しやすい特性があるといえます。

女性に対する暴力は決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりをさらに推進するとともに、「霧島市配偶者等からの暴力*防止及び被害者支援に関する計画」に基づき、DV被害者の保護・自立支援に関する施策を総合的に推進していく必要があります。

- 表現を整理、修正した。

P35

施策の方向(1)女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための社会基盤づくり

暴力は、**犯罪となる行為**をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりを推進します。

**施策の方向(1)女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための社会基盤づくり**

暴力は**犯罪かつ**重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりを推進します。

※最終版で修正予定

P36

① 被害者の安全確保と情報の保護

DVIは、家庭内で行われることが多く、外部から発見することが困難な上、被害者が加害者の下から逃げることができない場合があるため、周囲の人の発見・通報も大変重要です。また、子どもの目の前で行われる暴力は、直接子どもに対して向けられた行為ではなくても、子どもに著しい心理的外傷を与えるものであれば児童虐待に当たるため、保護命令*制度の利用について、適切に情報提供や助言を行います。

さらに、加害者に転居先の住所や子どもの転校先等の個人情報が知られてしまうと、被害者は加害者から追跡され、連れ戻されるなどの危険にさらされてしまう可能性があるため、市の各窓口で保有する被害者情報に関しては、加害者側に住居情報等が伝わってしまうことなどが無いよう十分留意します。



DVIは、直接子どもに対して向けられた行為ではなくても、子どもの目の前で行われ、子どもに著しい心理的外傷を与えるものであれば児童虐待に当たります。またDVIは家庭内で行われることが多く、外部から発見することは困難ですが、周囲の人の子どもや保護者の変化への気づきによる通報は重要なものとなっています。被害者が加害者の下から逃げることができない場合があるため、保護命令*制度の利用について、適切に情報提供や助言を行います。

また、加害者に転居先の住所や子どもの転校先等の個人情報が知られてしまうと、被害者は加害者から追跡され、連れ戻されるなどの危険にさらされてしまう可能性があるため、市の各窓口で保有する被害者情報に関しては、加害者側に住居情報等が伝わってしまうことなどが無いよう十分留意します。

●表現を整理・修正した。

P48

重点課題7

男女共同参画の視点に立った地域づくり及び防災の推進



【現状と課題】

社会経済情勢の変化に伴い、人々にとって家庭とともに最も身近な暮らしの現場である地域社会を取り巻く状況も複雑化し、住民連帯感や地域社会への帰属意識の希薄化、少子高齢化・人口減少・過疎化の進行により活動が困難となっている地域が存在する等、多くの課題を抱えています。

そうした多様化・複雑化する地域課題を解決し、自治会等地域コミュニティ*の活動を活

力ある持続可能な地域社会の実現につなげるためには、性別に関わらず誰もが地域活動や地域づくりに参画することが必要です。

2021(令和3)年度に実施した市民意識調査によると、地域社会における男女の地位の平等感について「不平等な点がある」と回答した人の割合が53.2%と約半数の方が不平等と感じている結果となっています。また、女性が社会活動や地域活動に参画していく上で必要なこととして、一番多い回答は「男女が共に参画し、協力し合える活動内容にする」であり、約半数がそう答えている状況です。

このようなことから、地域における男女共同参画意識や地域コミュニティ意識の醸成を図るとともに、地域課題の解決に向けた活動を行う人材や団体の育成・支援を行い、男女共同参画の視点に立った地域づくり活動を推進する必要があります。

また、東日本大震災等の検証により災害発生という非常事態における緊急時には、平時の固定的性別役割分担意識が強化され、男性中心で物事が決められ、性別で異なるニーズが把握されず、被災者を更に困難な状況に追い込んでしまうことなどの問題に明らかになってきています。そのため、男性中心の防災分野へ女性の参画を拡大するとともに、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するよう取り組む必要があります。



【現状と課題】

社会経済情勢の変化に伴い、人々にとって家庭とともに最も身近な暮らしの現場である地域社会において、住民連帯感や地域社会への帰属意識の希薄化、少子高齢化・人口減少・過疎化の進行などにより状況も複雑化し、活動が困難となるなどの課題を抱えています。

そうした多様化・複雑化する地域課題を解決し、自治会等地域コミュニティ*の活動を活力ある持続可能な地域社会の実現につなげるためには、性別に関わらず誰もが地域活動や地域づくりに参画することが必要です。

2021(令和3)年度に実施した市民意識調査によると、地域社会における男女の地位の平等感について「不平等な点がある」と回答した人の割合が53.2%と約半数の方が不平等と感じている結果となっています。また、女性が社会活動や地域活動に参画していく上で必要なこととして、一番多い回答は「男女が共に参画し、協力し合える活動内容にする」であり、約半数がそう答えている状況です。

このようなことから、地域における男女共同参画意識や地域コミュニティ意識の醸成を図るとともに、地域課題の解決に向けた活動を行う人材や団体の育成・支援を行い、男女共同参画の視点に立った地域づくり活動を推進する必要があります。

また、東日本大震災等の検証により災害発生という非常事態における緊急時には、平時の固定的性別役割分担意識が強化され、男性中心で物事が決められ、性別で異なるニーズが把握されず、被災者を更に困難な状況に追い込んでしまうことなどの問題に明らかにな

ってきています。そのため、男性中心の防災分野へ女性の参画を拡大するとともに、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するよう取り組む必要があります。

- 表現を整理、修正した。

P51

② 男女共同参画の視点に立った防災及び災害対応

一人ひとりのニーズの違い等男女双方の視点に配慮するため、男女共同参画の視点に立った防災及び災害対策を推進します。また、防災出前講座など高等教育機関で実施してもらえるか検討します。



② 男女共同参画の視点に立った防災及び災害対応

男女双方のニーズの違いに配慮するため、男女共同参画の視点に立った防災及び災害対策を推進します。また、防災出前講座など高等教育機関で実施してもらえるか検討します。

- 表現を修正した。